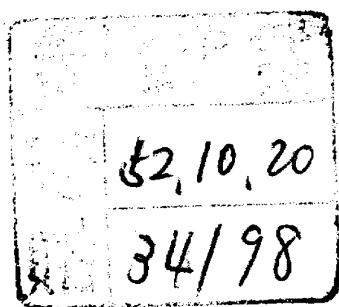


東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。



第1	会 社 の 概 況	-----	1
1	会 社 の 設 立 年 月 日	-----	1
2	会 社 の 目 的	-----	1
3	資 本 の 額	-----	1
4	株 式	-----	1
5	株 式 の 状 況	-----	1
6	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	-----	5
7	従 業 員 の 状 況	-----	5
8	そ の 他	-----	5
第2	事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況	-----	6
1	事 業 の 内 容	-----	6
2	設 備 の 状 況	-----	7
第3	営 業 の 状 況	-----	9
1	生 産 能 力	-----	9
2	生 産 実 績	-----	9
3	主 要 原 材 料	-----	10
4	受 注 状 況 と 生 産 計 画	-----	10
5	販 売 実 績	-----	11
6	そ の 他	-----	12
第4	経 理 の 状 況	-----	13
1	財 務 諸 表	-----	14
(1)	貸 借 対 照 表	-----	14
(2)	損 益 計 算 書	-----	17
(3)	剰 余 金 計 算 書	-----	20
(4)	欠 損 金 処 理 計 算 書	-----	20
(5)	附 属 明 細 表	-----	21
2	主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	-----	24
3	そ の 他	-----	33

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和42年12月1日
(第74期) 至 昭和43年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和43年8月31日提出

会 社 名 大 日 本 セ ロ フ ア ン 株 式 会 社

英 訳 名 Dainihon Transparent Paper Mfg. Co., Ltd.

代 表 者 の 更 生 管 財 人 松 本 武 裕
役 職 氏 名



本店の所在の場所 大阪府高槻市桜町1番5号

連 絡 者 大阪府高槻市桜町1番5号

本 社 事 務 所 電話番号 高槻 (85) 1112

経 理 部 長 草 野 七 郎

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座4丁目2番地 教文館ビル内

当社東京事務所 電話番号 京橋 (561) 4524~25

東京事務所長 西 村 幸 市

公認会計士の監査証明

氏 名 香 川 清 夫

監査証明に関する事項

当期は「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」
(昭和32年蔵理第4124号)による正規監査であつて「経理の状況」
冒頭記数の監査報告書の通り証明をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

大日本セロファン株式会社東京事務所

東京都中央区銀座4丁目2番地 教文館ビル内

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

名 古 屋 証 券 取 引 所

名古屋市中区栄町3丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共36枚)

第 1 会 社 の 概 況

- 1 会社の設立年月日 昭和6年9月27日(登記昭和6年10月2日)
- 2 会社の目的 (1) 透明紙その他ヴィスコース応用品の製造加工販売
(2) 合成樹脂製品の製造加工販売
(3) 前各項に関連する一切の業務ならびに投資
- 3 資本の額 1215,000,000円
- 4 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
43,200,000株	24,300,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名
	記名式・額面株式	普通株式	24,300,000株	50円	大阪証券取引所第1部 東京証券取引所第1部 名古屋証券取引所第1部

5. 株式の状況(昭和43年5月31日現在)

(1) 所有者別及び所有数別状況

(平均1人当り持株数7.247株)

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計		
	株 主 数	0	7	20	40	3	3283	3353 人		
	所有株式数 (イ)	0	1096500	120507	11925464	32000	11125529	24300000 株		
	発行済株式総数に 対する (イ) の割合	0	451	050	4908	013	4578	10000 %		
所有者数別	区 分	100000 株以上	50000 株以上	10000 株以上	5000 株以上	1000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	25	10	84	156	2135	618	246	84	3353人
	所有株式数 (ハ)	16681633	646250	1574143	980722	3937497	411222	64803	3730	24300000株
	株主総数に対する (ロ) の 割 合	074	030	251	450	6367	1843	734	251	10000%
	発行済株式総数に 対する (ハ) の割合	6865	266	648	404	1620	169	027	001	10000%

(2) 地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	2	0.06	2500	0.01	和歌山	98	2.92	177,110	0.73
青森	4	0.12	14,000	0.06	奈良	100	2.98	172,082	0.71
秋田	3	0.09	11,250	0.05	大阪	1,215	36.24	4,003,834	16.48
山形	1	0.03	2,000	0.01	兵庫	505	15.06	1,152,522	4.74
岩手	1	0.03	4,000	0.02	鳥取	13	0.39	27,450	0.11
宮城	3	0.09	5,687	0.02	島根	11	0.33	15,175	0.06
福島	5	0.15	8,650	0.04	山口	46	1.37	82,029	0.34
群馬	4	0.12	4,375	0.02	岡山	100	2.98	177,323	0.73
栃木	13	0.39	15,562	0.06	広島	90	2.68	137,411	0.56
茨城	3	0.09	3,725	0.01	香川	138	4.11	180,520	0.74
千葉県	33	0.98	481,021	1.98	愛媛	43	1.28	57,287	0.24
東京都	245	7.31	6,120,078	25.18	徳島	68	2.03	104,411	0.43
埼玉県	22	0.66	38,687	0.16	高知	20	0.60	28,375	0.12
神奈川県	37	1.10	74,299	0.31	福岡	34	1.01	92,837	0.38
新潟	5	0.15	4,925	0.02	佐賀	2	0.06	1,500	0.01
富山	9	0.27	12,162	0.05	長崎	1	0.03	1,500	0.01
石川	5	0.15	5,975	0.02	大分	6	0.18	10,525	0.04
福井	20	0.60	27,923	0.11	宮崎	2	0.06	4,875	0.02
長野	11	0.33	13,875	0.06	熊本	12	0.36	21,850	0.09
山梨	4	0.12	5,250	0.02	鹿児島	4	0.12	4,400	0.02
静岡	17	0.51	29,225	0.12	外	3	0.09	32,000	0.13
愛知	99	2.95	9,924,513	40.84					
岐阜	16	0.48	23,999	0.10					
三重	36	1.07	136,760	0.56					
滋賀	35	1.04	62,449	0.26					
京都	209	6.23	782,094	3.22	計	3,353	100.00	24,300,000	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面・無額面の別 種 類 及 び 数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
二村化学工業株式会社	名古屋市中村区鳥飼町46	額面普通株式 9,759,915株	40.16%
中村雄太郎		141,550株	5.82
中村庸一郎		795,045株	3.27
中村健二郎		659,853株	2.72
中村正三郎		431,572株	1.78
桜設談株式会社	東京都渋谷区笹塚1-48	408,350株	1.68
中村確四郎		349,366株	1.44
中村菊子		246,083株	1.01
長瀬産業株式会社	大阪市西区立売堀南通1-19	243,000株	1.00
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜5-15	225,000株	0.93
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5-15	225,000株	0.93
計		14,758,684株	60.74

備

(注) 最高、最低株価は大阪証券取引所の相場による。

6. 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年8月31日現在)

役職及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
代表取締役 常 務	中 村 雄 太 郎 (大正12年2月20日生) [REDACTED]	昭和19年 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 21年 当社取締役に就任 24年 当社常務取締役に就任 38年 東洋合成フィルム株式会社取締役に就任(現) 40年 当社専務取締役に就任 40年 桜物産株式会社取締役に就任 41年 当社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 1,415,500株
取 締 役 (総務部長 兼工務部長)	大 塚 光 造 (大正9年5月16日生) [REDACTED]	昭和16年 神戸高等工業学校機械科卒業 25年 当社入社 38年 工務部長・高槻工場長 39年 当社取締役に就任 40年 当社常務取締役に就任 41年 当社取締役に就任(現) 43年 総務部長兼工務部長(現)	" 10,725株
取 締 役 (化成品部長)	小 形 正 美 (大正12年12月12日生) [REDACTED]	昭和18年 京都工業専門学校人造繊維科卒業 22年 当社入社 37年 芥川工場長 40年 当社取締役に就任(現) 42年 化成品部長(現)	" 12,000株
取 締 役 (セロハン製造 部 長)	阿 久 根 郁 夫 (大正12年2月28日生) [REDACTED]	昭和20年 明治専門学校応用化学科卒業 20年 当社入社 38年 名古屋工場長 40年 当社取締役に就任(現) 42年 セロハン製造部長(現)	" 5,375株
取 締 役	吉 田 貞 光 (明治40年4月19日生) [REDACTED]	昭和 6年 東京帝国大学工学部機械工学科 29年 日本専売公社高槻工場長 30年 日本専売公社機械製作所長 34年 当社入社 36年 当社取締役に就任(現)	" 27,000株
監 査 役	田 口 球 司 (明治36年11月1日生) [REDACTED]	大正15年 東京商科大学専門部卒業 15年 王子製紙株式会社入社 昭和22年 日本パルプ工業株式会社入社 25年 同社取締役に就任 28年 同社常務取締役に就任 43年 当社監査役に就任(退任登記不受理) 43年 日本パルプ工業株式会社専務取締役に就任(現)	" 9,875株
計			1,480,475株

7. 従業員 の 状 況

摘 要		人 員 (人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均給与(円)
事 務 職 員	男	55	36.4	11.8	66,429
	女	11	25.0	5.8	25,689
現 場 職 員	男	695	32.1	10.4	51,216
	女	58	26.3	7.8	28,091
計 又 は 平 均		819	31.3	10.2	50,282

- (注) 1 平均給与額は43年5月度実支給額(税込)で賞与は含まない。
 2 出向、休職者、嘱託、臨時員(計253人、男225人、女28人)を除く。
 3 労働組合の状況・特記すべき事項なし。

8. そ の 他

経営状況について数期来業績不振を続け、これが再建の為全社を上げて業績の回復に努力を行ってきたが業界の過当競争の為所期の目的実現が仲々困難な状況下に前期末迄推移してきた。然る処、5月上旬最大株主である日本パルプ工業株式会社が所有全株式(9,759,915株 約40%)を二村化学工業株式会社に売却され同時に代表役員2名を含む日本パルプ工業株式会社よりの派遣役員5名の辞表を提出されるという異常事態を迎えた。一方資金繰りに於いても極度に逼迫し、6月15日以降の支払手形決済が不可能の見通しとなり6月13日に到つて大阪地方裁判所第6民事部に会社更生法に関する申立を行い7月9日付をもって更生手続開始決定並びに更生管財人、同代理5氏(下記)の選任が行われた。今後は管財人のもとに全社一致協力一日も早く更生の実をあげるべく最善の努力を尽す所存である。

記

	氏 名 (生年月日)	略 歴
更生管財人	松 本 武 裕 (明治36年9月24日生)	大正15年 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和37年 大阪高等検察庁検事長 39年 東京高等検察庁検事長 41年 同上退官 41年 弁護士登録(現)
更生管財人代理	林 藤 之 輔 (大正12年12月14日生)	昭和22年 東京大学法学部法律科卒業 41年 大阪弁護士会副会長
更生管財人代理	宇 田 川 朝 司 (大正5年6月15日生)	昭和16年 早稲田大学理工学部応用化学科卒業 39年 住友化学工業株式会社合成樹脂営業本部第三合成樹脂部長兼ポリプロピレン販売技術課長 40年 同上兼務免職
更生管財人代理	明 石 一 郎 (大正9年1月16日生)	昭和21年 早稲田大学政経学部卒業 41年 長瀬産業株式会社合成樹脂部長
更生管財人代理	三 代 川 清 造 (大正4年2月13日生)	昭和12年 東京帝国大学農芸化学科卒業 40年 日本専売公社理事東京地方局長 43年 当社常務取締役就任 43年 同上辞任

第 2 事業の内容と設備の状況

1 事業の内容

現在事業の内容はセロハン、ポリエチレン・ラミネート紙、グルーラミネート紙、合成樹脂容器及びプラスチックネットの製造加工販売であるが、特に中心となるセロハンについては各用途により適した品質特性をもつ特殊セロハンも各種製造販売している。

主 要 製 品

○普通セロハン（チエリフアン）

最も一般的に用いられている包装材料で透明性、光沢性、防塵性、染色性、印刷適性、柔軟性にすぐれており用途は食品包装を中心として雑貨用、工業用、薬品、繊維包装用等多方面にわたっている。

○防湿セロハン（ネオチエリフアン）

普通セロハンに樹脂加工を施したもので、普通セロハンの諸特性に加え、すぐれた防湿性、熱接着性を有し、加えて自動包装機の発達により食品包装、タバコ包装、雑貨、繊維等需要は多岐に亘り増大している。

○ポリエチレン・ラミネート紙（チエリコート）

セロハン、洋紙、アルミ箔等にポリエチレン樹脂を溶融圧着加工したもので、品質特性にすぐれ、近代感覚にマッチした理想的な美粧包装資材として需要も着実に伸びている。

用途は食品包装（特に菓子、インスタント食品が多い）が大半で、薬品、繊維にも使用されている。

○グルー・ラミネート紙（チエリブライト）

セロハンを主体にして、性質の異つたアルミ箔、洋紙、その他の各種包装用フィルムを特殊な接着剤で貼合した複合多層特殊美粧包装紙で特に重量包装に適しており、需要量も安定している。

○成型容器（チエリカップ）

各種合成樹脂容器で今期も大巾に需要量は増加しており、今後も一層の伸びが期待されている。

冷菓、佃煮、果実、ジャム等の包装に広汎な用途を持つている。

○プラスチックネット（ポリネット）

ポリエチレン樹脂を融着加工したもので、包装用はもとより装飾、土木建築、住宅等産業用にも広汎な用途を持ち、今後の需要量の増加が期待されている。現在用途は主として青果物やビン等の包装用である。

これら製品の当社売上に占める比率は当期売上高でみると

普通セロハン 37%、防湿セロハン 36%、ポリエチレン・ラミネート紙・グルーラミネート紙 18%、成型容器、プラスチック・ネット 9%となつている。

2 設 備 の 状 況

(1) 設 備 (昭和43年5月31日現在)

(イ) 生 産 設 備

	高 機 工 場	芥 川 工 場	名古屋工場	合 計
主 要 設 備	浸 漬 装 置 1式 連続アルセル製造装置 1基 硫 化 溶 解 機 8台 抄 造 機 7台 防 湿 加 工 機 3台 溶 剤 回 収 装 置 1式 巻 取 機 等 仕 上 機 25台 ボ イ ラ ー 4基 受電冷凍水処理設備 1式	A コ ー タ ー 9台 ラミネートマシン 10台 グルーラミネートマシン 2台 シーティングマシン 5台 成 型 器 10台 ネ ッ ト 製 造 装 置 3台 巻 取 機 等 仕 上 機 28台 受 電 給 水 設 備 1式	連続アルセル製造装置 2基 硫 化 機 溶 解 機 各3台 連続老成装置 1式 抄 造 機 4台 防 湿 加 工 機 2台 溶 剤 回 収 装 置 2式 巻 取 機 等 仕 上 機 23台 ボ イ ラ ー 4基 受電冷凍水処理設備 1式	
月産設備能力	普通セロハン 38,000連 防湿セロハン 16,400連	ポリエチレンラミネート紙 17,687千 ² グルー・ラミネート紙 3,600 " 成 型 容 器 1043 屯 プラスチック・ネット 19.0 "	普通セロハン 44,000連 防湿セロハン 21,400連	
土地(平方米)	55,138	21,793 (630)	37,545	114,476 (630)
建物(平方米)	17,672	13,144 (420)	19,990	50,806 (420)
有形固定資産帳簿価額	建 物 164,677	124,021	167,630	456,328
	構 築 物 11,928	7,000	24,922	43,850
	機 械 及 装 置 314,046	426,467	317,717	1,058,230
	車 輛 運 搬 具 984	1,001	1,308	3,293
	工 具 器 具 備 品 11,093	31,792	6,174	49,059
	土 地 13,699	6,388	10,227	30,314
	計(千円) 516,427	596,669	527,978	1,641,074
従業員数(人)	277	230	246	753

(ロ) その他の設備

	本 社	東 京 事 務 所	合 計
主 要 設 備	研 究 設 備 1 式 備 品 1 式	備 品 1 式	
土 地 (平方米)	-	-	-
建 物 (平方米)	6,505 (917)	- (180)	6,505 (1,097)
有形固定資産額	建 物 47,636	-	47,636
	構 築 物 588	-	588
	機 械 及 装 置 24,141	-	24,141
	車 輛 運 搬 具 933	-	933
	工 具 器 具 備 品 21,739	184	21,923
	計(千円) 95,037	184	95,221
従業員数(人)	65	1	66

(イロ)の注

- 1 有形固定資産帳簿価額は43年5月31日現在のもので建設仮勘定は含まない。
- 2 芥川工場のうちには小倉分工場の設備Aコーター1台、ラミネートマシン1台、巻取機等仕上機1台を含んでいる。
- 3 賃借関係 芥川工場のうち小倉分工場・土地630平方米、建物420平方米は新日化産業株式会社より賃借している。
本社事務所917平方米は北浜建物株式会社より賃借している。7月末高機へ移転した。
東京事務所180平方米は教文館より賃借している。

(2) 設備の新設拡充若しくは改修計画

更生計画立案の段階に至っていないので未定である。

更生計画は44年3月末日迄に作成することになっている。

第 2 会 社 の 状 況

1 生 産 能 力

区 分	単 位	第 7 3 期		第 7 4 期	
		設 備	稼 動	設 備	稼 動
普 通 セ ロ ハ ン	連/月	82,000	76,000	82,000	78,000
防 湿 セ ロ ハ ン	"	37,800	34,000	37,800	34,000
計	"	82,000	76,000	82,000	78,000
ポリエチレン・ラミネート紙	平方米/月	17,687,000	13,495,000	17,687,000	13,495,000
グルー・ラミネート紙	"	3,600,000	2,600,000	3,600,000	2,600,000
成 型 容 器	屯/月	1043	847	1043	847
プラスチック・ネット	"	19.0	15.2	19.0	15.2

(注) 1 普通セロハン、防湿セロハン共、高槻、名古屋両工場合計である。

2 防湿セロハンは普通セロハンに防湿加工を施したものであり、従って稼働能力34,000連は普通セロハン稼働能力76,000連の内34,000連を加工したものである。

3 稼働能力算定方式

月間整備日数3日 稼働日数 27日 稼働時間 2.4時間

稼働能力(生産能力) = 連数/時 × 稼働時間 × 稼働日数 × 台数

4 1連 = 1平方米のセロハン500枚をいう。(JIS規格による)

2 生 産 実 績

生産実績は下記の通り。

区 分	単 位	前 期 (第 7 3 期)			当 期 (第 7 4 期)		
		期 間	月 平 均	稼 働 率	期 間	月 平 均	稼 働 率
普 通 セ ロ ハ ン	連 千 円	226,286 790,870	37,714 131,812	%	267,457 890,632	44,576 148,438	% 101.3
防 湿 セ ロ ハ ン	連 千 円	179,893 945,338	29,982 157,556		197,981 1,004,952	32,997 167,493	97.1
計	連 千 円	406,179 1,736,208	67,696 289,368	89.1	465,438 1,895,584	77,573 315,931	99.5
ポリエチレン・ラミネート紙	平方米 千 円	51,751,771 524,245	8,625,295 87,374	63.9	56,400,875 552,165	9,400,146 92,027	69.6
グルー・ラミネート紙	平方米 千 円	1714,141 58,812	285,690 9,802	11.0	968,570 31,440	161,328 5,237	6.2
成 型 容 器	kg 千 円	637,256 301,422	106,209 50,237	125.4	798,924 341,141	133,154 56,857	157.2
プラスチック・ネット	kg 千 円	52256 30,152	8,709 5,025	57.3	46,848 24,502	7,808 4,084	52.1
合 計	千 円	2,650,839	441,806		2,844,832	474,136	

(注) 1 生産金額は販売価格によっている。

2 稼働率 = 生産実績 / 稼働能力 × 100

3 普通セロハンの生産連数は防湿セロハンとして使用されたものを除いて表示してある。

4 普通セロハン中にポリエチレン・ラミネート用原紙前期4,750連22,026千円、当期3,984連16,109千円を含んでいる。

5 稼働率は期末現在の稼働能力との比率である。

6 成型容器の生産高中には外注加工品を含んでいる。

3 主要原材料

(1) 入手使用在庫量の状況

原材料名	単位	自 昭和42年12月1日 至 昭和43年5月31日			
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
パ ル プ	屯	66	7,574	7,490	150
苛 性 曹 達	"	71	4,730	4,695	106
二 硫 化 炭 素	"	58	2,062	2,058	62
硫 酸	"	238	9,159	9,049	348
柔 軟 剤	"	11	1,160	1,144	27
重 油	千立	108	11,953	11,809	252
加工用原料薬品	屯	13	395	398	10
ポリエチレン	"	28	1,990	1,983	35

(2) 価格の推移

(単位:円)

	パ ル プ (吨)	苛 性 曹 達 (吨)	二 硫 化 炭 素 (吨)	硫 酸 (吨)	重 油 (千立)	ポリエチレン (吨)
42年12月	65,500	25,500	43,000	8,300	6,400	82,000
43年1月	65,500	25,500	43,000	8,300	6,200	82,000
2月	65,500	25,500	43,000	7,800	6,100	82,000
3月	65,500	25,500	43,000	7,800	6,100	79,000
4月	65,500	25,500	43,000	7,800	6,000	79,000
5月	65,500	25,500	43,000	7,800	5,900	79,000

(注) 上記価格は当社に於ける購入価格の月中平均である。

4 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

製品の性質上受注生産ではないが、輸出等製品の規格によつては受注生産しているものもある。

(2) 生産計画

更生申立以来操業不調で5割稼働(能力比)である。

8月中に8割程度稼働にし逐次軌道に乗せる計画である。

5. 販 売 実 績

当社は、桜物産株式会社に販売業務一切を代行させ、内部売上以外は全て同社（本社は東京、支店は大阪、営業所は名古屋、福岡、札幌、仙台、広島にある）を通じて行う代理店販売方式を採用している。

尚、6月13日以降は前述方式を廃止の止むなきに至り、販売は当社営業部にて行っている。

(1) 販 売 実 績

		前 期（第73期）				当 期（第74期）			
		数 量	金 額	月 平 均	%	数 量	金 額	月 平 均	%
内 需	普通セロハン	340,615 ^連	1,180,264 ^{千円}	56,769 ^連 196,711 ^{千円}		307,913 ^連	1,010,362 ^{千円}	51,318 ^連 168,393 ^{千円}	
	防湿セロハン	189,680	1,001,707	31,613 166,951		194,769	989,847	32,462 164,975	
	計	530,295	2,181,971	88,382 363,662	65.6	502,682	2,000,209	83,780 333,368	63.5
輸 出	普通セロハン	26,508	102,955	4,418 17,159		37,697	140,469	6,283 23,412	
	防湿セロハン	26,526	134,529	4,421 23,422		22,271	111,916	4,712 18,652	
	計	53,034	237,484	8,839 39,581	7.1	59,968	252,385	9,995 42,064	8.0
合 計		583,329	2,419,455	97,221 403,243	72.7	562,650	2,252,594	93,775 375,432	71.5
ポリエチレン・ラミネート紙		52,199 ^{平方メートル} 500	528,539	8,699 ^{平方メートル} 917 88,090	15.9	56,149 ^{平方メートル} 685	549,651	9,358 ^{平方メートル} 281 91,609	17.4
ブルー・ラミネート紙		1,713,602	58,789	285,600 97,98	1.8	959,634	31,153	159,939 5,192	1.0
成 型 容 器		569 ^{トン} 46	269,118	9,491 ^{トン} 44,853	8.1	639 ^{トン} 04	273,005	10,651 ^{トン} 45,501	8.7
プラスチック ネット		4433	25,567	739 42,61	0.8	4299	22,482	717 37,47	0.7
そ の 他			23,001	3,833	0.7		22,023	3,670	0.7
総 計			3,324,469	554,078 100.0			3,150,908	525,151 100.0	

（注） 1 販売金額は値引及び戻り高を控除したものである。

2 内需セロハンの売上高には内部売上高前期4,750連、220,260千円、当期3,984連、16,109千円を含んでいる。この内部売上高は財務諸表の損益計算書の売上高には含まれていない。

3 セロハンの売上高には日本化工製紙㈱、帝人㈱及びダイセル㈱より購入したセロハンの販売を含んでいる。

(2) 価 格 の 推 移

	内 需		輸 出	
	普通セロハン（無色）	防湿セロハン（無色）	普通セロハン（無色）	防湿セロハン（無色）
昭和42年12月	3,500	5,500	3,692	5,141
43年 1月	3,500	5,500	3,513	5,129
2月	3,500	5,500	3,645	4,956
3月	3,500	5,500	3,483	5,166
4月	3,500	5,500	3,733	5,100
5月	3,500	5,500	3,751	4,919

（注） 内需売価は#300A級品の基準売価である。

輸出売価は仕向先によつて異なるので各月平均売価を表示する。

6. そ の 他

当社はこれまで第二次加工企業の育成強化を計ってきたが業界の過当競争により、収益力を充分発揮できなかった。当社の更生申立に伴い下記関連会社はそれぞれ異状事態を迎えた。

会 社 名	当社持株数及比率	内 容	申立年月日	手続開始年月日	備 考
桜 物 産 株	181,500株 28.4%	解 散		43年6月29日	臨時株主総会決議
日本パッケージング 株	55,000株 55.0%	会社更生法適用申立	43年6月16日	43年8月中旬見込	
ナニワ包装資材 株	75,000株 75.0%	”	43年6月13日	43年8月3日	
株 日 進 商 会	27,593株 86.2%	解 散		43年7月12日	臨時株主総会決議
大信セロファン工業株	35,400株 88.5%	会社更生法適用申立	43年6月13日	43年7月29日	
平井セロファン 株	172,500株 17.3%	和議申立	43年7月17日	進 行 中	

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

更生会社 大日本セロフアン株式会社

更生管財人 松 本 武 裕 殿



作 成 昭和43年 8月2/日

事務所所在地 大阪市南区堀町通1丁目44
浪速ビル二階

事務所名 公認会計士 香川清夫事務所

公認会計士 香川 清 夫

電 話 大阪261局 5320番

私は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大日本セロフアン株式会社の昭和42年12月1日から昭和43年5月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当って私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私は上記の財務諸表は大日本セロフアン株式会社の昭和43年5月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間に利害関係はない。

以上のとおり報告致します。

1 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

(1) 貸借対照表			第73期(昭和42年11月30日)			第74期(昭和43年5月31日)		
科 目			金 額		構成比%	金 額		構成比%
資 産	I 流 動 資 産	1 現金及び預金 1		949,060			941,658	
		2 受取手形 2		1,084			1,305	
		3 関係会社受取手形 3		554,481			551,153	
		4 売掛金 4		15,215			-	
		5 関係会社売掛金 5		651,855			364,245	
		6 製品 6		196,827			420,702	
		7 半製品 7		58,140			40,429	
		8 原材料 8		79,140			77,494	
		9 仕掛品 9		33,760			49,475	
		10 貯蔵品 10		6,005			6,172	
		11 前払費用 11		63,384			68,757	
		12 未収収入益金 12		12,841			1,452	
		13 未収入金 13		60,866			25,178	
		14 関係会社未収入金 14		44,325			12,309	
		15 貸倒引当金 15		-			△670,000	
		16 その他 16		26,925			22,653	
合 計				2,753,908	47.1		1,912,982	41.3
の 固 定 資 産	II 固 定 資 産	(1)有形固定資産 4						
		1 建物 1	899,286			907,087		
		減価償却引当金 2	387,115	512,171		403,123	503,964	
		2 構築物 3	85,802			89,002		
		減価償却引当金 4	42,571	43,231		44,564	44,438	
		3 機械及び装置 5	3,679,852			3,805,053		
		減価償却引当金 6	2,647,721	1,032,131		2,722,682	1,082,371	
		4 車両運搬具 7	13,995			14,343		
		減価償却引当金 8	9,878	4,117		10,117	4,226	
		5 工具器具備品 9	257,341			275,819		
		減価償却引当金 10	187,715	69,626		204,837	70,982	
		6 土地 11		30,619			30,314	
		7 建設仮勘定 12		125,427			16,886	
		有形固定資産合計 13		1,817,322	31.1		1,753,181	37.9
	III 無 形 固 定 資 産	(2)無形固定資産 14						
		1 特許権 15		111			77	
		2 商標権 16		126			115	
		3 施設利用権 17		5,889			5,623	
		無形固定資産合計 18		6,126	0.1		5,815	0.0
	IV 投 資 資 産	(3)投資資産 19						
		1 投資有価証券 20		332,137			286,141	
		2 関係会社株式 21		94,075			95,593	
		3 長期貸付金 22		283,782			2,000	
		4 関係会社長期貸付金 23		502,650			784,453	
		5 貸倒引当金 24		△150,000			△388,000	
		6 従業員長期貸付金 25		20,999			16,300	
		7 差入保証金 26		68,266			55,210	
		8 退職給与引当特定資産 27		87,288			89,020	
		9 その他 28		9,516			4,849	
		投資資産合計 29		1,248,713	21.3		947,566	20.5
固定資産合計				3,072,161	52.5		2,706,562	58.4
の 延 勘 定 資 産	III 延 勘 定 資 産	1 前払費用 30		7,515			3,234	
		2 試験研究費 31		13,512			9,672	
		延勘定資産合計 32		21,027	0.4		12,906	0.3
資 産 合 計				5,847,096	100.0		4,632,450	100.0

(単位:千円)

科 目		第73期(昭和42年11月30日)			第74期(昭和43年5月31日)		
		金	額	構成比%	金	額	構成比%
負債の部	I 流動負債	1 支払手形	1,616,161			1,854,691	
		2 関係会社支払手形	329,781			349,067	
		3 買掛金	334,603			318,935	
		4 短期借入金(一部担保付)	239,434			303,878	
		5 1年以内返済予定の長期借入金(担保付)※7	644,466			683,566	
		6 未払金	37,877			14,856	
		7 未払費用	6,232			15,991	
		8 預り金	5,921			5,105	
		9 建設関係支払手形	155,020			194,593	
		10 その他	38,907			43,522	
	流動負債合計		3,408,402	58.3		3,784,204	81.7
	II 固定負債	1 長期借入金(担保付)	998,451			850,098	
		2 関係会社長期借入金(担保付)	78,000			-	
		3 退職給与引当金	240,408			254,476	
	固定負債合計		1,316,859	22.5		1,104,574	23.8
	負債合計		4,725,261	80.8		4,888,778	105.5
資本の部	I 資本金	資本金	1,215,000	20.8		1,215,000	26.2
		(授 権 株 式 数) 千株	43,200			43,200	
		(発 行 済 株 式 数)	24,300			24,300	
	II 資本剰余金・資本損失金	再評価積立金	90,424			90,424	
		資本剰余金合計	90,424	1.5		90,424	2.0
		当期末処理欠損金	△183,589			△156,172	
	欠損金合計		△183,589	△3.1		△156,172	△3.3
資本合計			1,121,835	19.2		△256,328	△5.5
負債及び資本合計			5,847,096	100.0		4,632,450	100.0

脚 注

第 73 期 (昭和42年11月30日)	第 74 期 (昭和43年5月31日)
※1 このうち185,000千円は借入金の担保に供している。	※1 このうち185,000千円は借入金の担保に供している。
※2 このほか受取手形割引高 45,611 千円	※2 このほか受取手形割引高 12,604 千円
※3 このほか関係会社受取手形割引高1400,148千円 尚このうち40,000千円は長期借入金40,000千円 の担保に又90,606千円は短期借入金90,000千円 の担保に供している。	※3 このほか関係会社受取手形割引高1,350,782千円 尚このうち77,758千円は長期借入金77,500 千円の担保に又106,527千円は短期借入金10 6,444千円の担保に供している。
※4 このうち高槻工場、芥川工場及び名古屋工場は工場 財団を設定して、長期借入金1,386,200千円の担 保に供しており、尚社宅建物のうち228,514千 円は長期借入金110,717千円の担保に供してい る。	※4 このうち高槻工場、芥川工場及び名古屋工場は工場 財団を設定して、長期借入金1,221,400千円の 担保に供しており、尚社宅建物のうち228,514 千円は長期借入金98,664千円の担保に供してい る。
※5 このうち242,348千円は長期借入金173,000 千円の担保に供している。	※5 このうち242,348千円は長期借入金139,000 千円の担保に供している。
※6 このうち78,805千円は短期借入金14,934千 円の担保に供している。	※6 このうち80,332千円は短期借入金11,934千 円の担保に供している。
※7 5頁に記載の如き事業状況ではあるが、一応現状に て記載している。	
偶 発 債 務 下記の債務を保証している。 東洋レーヨン㈱との営業取引 桜 物 産 ㈱ 155,802千円 銀行借入 日本パッケージング㈱ 110,520千円 ナニワ包装資材 ㈱ 88,200 桜 物 産 ㈱ 59,000 日パ包装資材 ㈱ 58,000 京阪セロフアン ㈱ 26,150 平井セロフアン ㈱ 16,000 日本化工製紙 ㈱ 12,800 そ の 他 3,280 計 373,950	偶 発 債 務 下記の債務を保証している。 東洋レーヨン㈱との営業取引 桜 物 産 ㈱ 185,463千円 銀行借入 桜 物 産 ㈱ 148,000千円 日本パッケージング㈱ 89,140 ナニワ包装資材 ㈱ 64,780 大信セロフアン工業㈱ 54,740 日パ包装資材 ㈱ 37,000 京阪セロフアン ㈱ 16,250 平井セロフアン ㈱ 12,000 日本化工製紙 ㈱ 7,220 そ の 他 1,760 計 430,890

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	第73期 自昭和42年6月1日 至昭和42年11月30日		第74期 自昭和42年12月1日 至昭和43年5月31日	
	金 額	売上高に 対する比率%	金 額	売上高に 対する比率%
I 売上高	(3,302,443)	(100.00)	(3,134,799)	(100.00)
1 総売上高	76,799		46,794	
2 関係会社総売上高	3,248,685		3,140,781	
3 売上値引及び戻り高	23,041		52,776	
II 売上原価	(2,845,133)	(86.2)	(2,723,101)	(86.9)
1 製品期首棚卸高※1	222,636		196,827	
2 当期製品製造原価	2,239,679		2,416,956	
3 当期商品仕入高	604,385		544,841	
4 他勘定振替高※2	24,740		14,821	
5 製品期末棚卸高※1	196,827		420,702	
売上総利益	(457,310)	(13.8)	(411,698)	(13.1)
III 販売費及び一般管理費	(355,324)	(10.7)	(393,446)	(12.6)
1 販売手数料	123,444		115,398	
2 荷造発送費	92,500		109,761	
3 保管費	7,270		8,053	
4 役員報酬	6,820		7,596	
5 給料	28,656		37,176	
6 嘱託料・雑給	1,215		799	
7 賞与手当	17,196		18,655	
8 退職金	10,458		15,994	
9 福利費	6,888		6,627	
10 広告宣伝費	5,357		6,554	
11 旅費交通費	7,025		6,621	
12 交通際信	1,279		1,950	
13 通信用料	1,950		1,966	
14 保険料	498		591	
15 賃借料	12,495		12,152	
16 消耗品費	722		433	
17 事務用消耗品費	148		303	
18 図書印刷費	1,565		2,368	
19 研究費	6,527		6,915	
20 修繕費	531		770	
21 減価償却費	8,503		7,838	
22 租税公課	1,276		2,367	
23 雑費	13,001		22,559	
営業利益	(101,986)	(3.1)	(18,252)	(0.5)
IV 営業外収益	(68,625)	(2.1)	(63,522)	(2.0)
1 受取利息	43,532		39,038	
2 受取配当金	2,322		3,746	
3 貸貨収入	6,591		5,461	
4 雑益	16,180		15,277	
当期総利益	(170,611)	(5.2)	(81,774)	(2.5)
V 営業外費用	(172,059)	(5.2)	(175,402)	(5.6)
1 支払利息・割引料	155,929		161,359	
2 棚卸資産減耗損	1,793		-	
3 特別減価償却費	2,403		752	
4 雑損	11,934		13,291	
当期純利益	(△ 1,448)	(0.0)	(△ 93,628)	(△ 3.1)

脚 注

第73期 自 昭和42年6月1日 至 昭和42年11月30日	第74期 自 昭和42年12月1日 至 昭和43年5月31日
※1 実地棚卸法と総平均法による帳簿棚卸法とを併用 評価基準は原価法である。	※1 同 左
※2 他勘定振替高は芥川工場でのラミネート用セロハ ン原紙として使用した額と棚卸資産減耗及び事故 による棄却分である。 尚、棚卸資産減耗損は営業外費用に計上している。	※2 他勘定振替高は芥川工場でのラミネート用セ ロハン原紙として使用した額と棚卸資産棚卸 増加益及び不良品棄却分である。 尚、棚卸増加益は営業外収益、不良品棄却分 は営業外費用に各々計上している。

(附表) 製造原価明細書

科 目	第73期 自昭和42年6月1日 至昭和42年11月30日		第74期 自昭和42年12月1日 至昭和43年5月31日	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
I 材 料 費				
1 原材料及び貯蔵品期首棚卸高	107,282		85,145	
2 原材料及び貯蔵品当期仕入高	1,566,999		1,724,282	
計	1,674,281		1,809,427	
3 原材料及び貯蔵品期末棚卸高	85,145		83,666	
材 料 費 計	(1,589,136)	(70.1)	(1,725,761)	(71.5)
II 労 務 費				
1 給 料 ・ 賃 金	171,408		171,393	
2 嘱 託 料 ・ 雑 給	12,048		11,565	
3 賞 与 ・ 手 当	104,765		117,762	
4 退 職 金	30,669		20,105	
5 福 利 費	43,910		46,636	
労 務 費 計	(362,800)	(16.0)	(367,461)	(15.2)
III 経 費				
1 電 力 費	62,187		63,206	
2 外 注 加 工 費	6,711		9,395	
3 運 賃 費	406		142	
4 旅 費 交 通 費	3,865		3,370	
5 修 繕 費	53,313		40,116	
6 保 険 料	10,583		12,542	
7 通 信 費	4,072		4,352	
8 租 税 公 課 等 ^{※1}	12,496		12,818	
9 交 際 費	1,020		974	
10 図 書 印 刷 費	263		239	
11 事 務 用 消 耗 品 費	1,101		1,096	
12 減 価 償 却 費	150,696		156,767	
13 雑 費	9,598		16,720	
経 費 計	(316,311)	(13.9)	(321,737)	(13.3)
当 期 製 造 総 費 用	(2,268,247)	(100.0)	(2,414,959)	(100.0)
仕掛品及び半製品期首棚卸高	63,332		91,900	
合 計	2,331,579		2,506,859	
仕掛品及び半製品期末棚卸高	91,900		89,903	
当 期 製 品 製 造 原 価	2,239,679		2,416,956	

脚注 1 原材料、貯蔵品、仕掛品及び半製品の棚卸方法は総平均法による帳簿棚卸法と実地棚卸法との併用であり評価基準は原価法である。

2 ※1 租税公課の内、固定資産税は第73期は12,480千円、第74期は12,803千円である。

3 原価計算の方法は、実際原価に基づく工程別総合原価計算で、月次においては直接原価計算を行い期末に会計年度を通算し全部原価計算を実施する制度を採用している。

(3) 剰余金計算書

(単位:千円)

摘 要	第73期 自昭和42年6月1日 至昭和42年11月30日		第74期 自昭和42年12月1日 至昭和43年5月31日	
	金	額	金	額
I 前期未処理欠損金		161,220		183,589
II 前期欠損金処理額				
III 繰越欠損金減少高				
固定資産売却益			3,723	
貸倒引当金戻入額			150,000	
税金還付金	3,115	3,115	4,054	157,777
IV 繰越欠損金増加高				
固定資産除却損			2,818	
貸倒引当金繰入額			1,058,000	
株式評価損			378,519	
海外技術指導料精算戻			2,975	
退職給与引当金追加設定	24,036	24,036		1,442,312
繰越欠損金期末残高		182,141		1,468,124
V 当期損失		1,448		93,628
当期未処理欠損金		183,589		1,561,752
内未処理欠損金当期増加高		22,369		1,378,163

(4) 欠損金処理計算書

(単位:千円)

摘 要	第73期 自昭和42年6月1日 至昭和42年11月30日		第74期 自昭和42年12月1日 至昭和43年5月31日	
	金	額	金	額
I 当期未処理欠損金		183,589		1,561,752
II 欠損金処理額		0		0
III 次期繰越欠損金		183,589		1,561,752
株主総会承認日	昭和43年1月30日		-	

(注) 第74期は5頁に記載の如く7月9日附更生手続開始決定に伴い本定期総会を開催せず。

(5) 附 属 明 細 表

1) 有価証券明細表(投資)

	銘	柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	株	株	円	株	千円	千円	取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	株	株	円	株	千円	千円	
	計			1048,000	84,259	84,259	
公 社 債	銘	柄	券 面 総 額	取得価額	貸借対照表計上額		
	電 信 電 話 債 券		24千円	24千円	24千円		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額	貸借対照表計上額		
	割 引 興 業 債 券			18,920	18,920		
	利 付 興 業 債 券			70,000	70,000		
	割 引 不 動 産 債 券			747	747		
	利 付 不 動 産 債 券			71,300	71,300		
	割 引 農 林 債 券			2,831	2,831		※1 日本原子力研究所 1口の出資金額 100千円
	貸 付 信 託			33,110	33,110		
	投 資 信 託			4,550	4,550		
	金 銭 信 託			300	300		
	出 資 証 券 ※1			100	100		
	計			201,858	201,858		
合		計		286,141	286,141		

2) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	899,286	11,312	3,511	907,087	403,123	503,964
構築物	85,802	3,200	-	89,002	44,564	44,438
機械及び装置	3,679,852	179,401	54,200	3,805,053	2,722,682	1,082,371
車両運搬具	13,995	1,548	1,200	14,343	10,117	4,226
工具器具備品	257,341	18,478	-	275,819	204,837	70,982
土地	30,619	-	305	30,314	-	30,314
建設仮勘定	125,427	105,398	213,939	16,886	-	16,886
計	5,092,322	319,337	273,155	5,138,504	3,385,323	1,753,181

(注) 建設仮勘定の増加の主なものはポリエチレンラミネート機増設及びセロハン製造設備改造である。

3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分1以下であるため、規則第120条により記載を省略した。

4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
		株数	取得価額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	
桜物産株	円	千株	千円	千円	千株	千円	-	千円	千円	取得価額の算定基準は移動平均法により又貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている
東洋合成フィルム株	500	80	40,000	40,000	-	-	80	40,000	40,000	
日本化工製紙株	50	200	44,000	44,000	-	-	200	44,000	※1 200	
日本パッケージング株	500	5	2,500	2,500	50	83,500	-	55	86,000	※1 55
ナニワ包装資材株	500	5	2,500	2,500	70	126,000	-	75	128,500	※1 75
株 日進商会	500	36	1,800	1,800	23,993	2,137	-	27,593	3,937	※1 28
大信セロファン工業株	500	106	2,300	2,300	248	6,600	-	354	8,900	※1 35
平井セロファン株	50	15	750	750	157.5	28,350	-	1725	29,100	※ 8,625
日パ包装資材株	500	5	2,500	2,500	40	72,000	-	45	74,500	※22,500
京阪セロファン株	50	30	1,500	1,500	270	48,600	-	300	50,100	※15,000
計		535.7	106,925	106,925	636,293	367,187	-	1,171,993	474,112	95,593

- (注) 1 桜物産株は当社製品の総販売代行店であり発行済株式総数は640千株である。
 2 ※は財産状態並びに経営成績を勘案して当社持株をそれぞれ額面金額迄評価減を行った。
 3 ※1は12頁記載の事態が予見されたので備忘価額に評価減を行った。

5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6) 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(短期) 桜物産株	4,000		4,000	0	
(長期) 桜物産株	502,650	88,000	590,650	0	
日本パッケージング株	149,210	149,569	-	298,779	返済条件未定
ナニワ包装資材株	93,072	113,000	-	206,072	"
株 日進商会	-	59,500	-	59,500	"
大信セロファン工業株	-	191,602	-	191,602	"
平井セロファン株	-	20,000	-	20,000	"
日パ包装資材株	28,500		20,000	8,500	"
計	773,432	621,671	610,650	784,453	
合 計	777,432	621,671	614,650	784,453	

7) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途	返済期日	担保
㈱日本興業銀行 大阪支店	186,000		4,000	182,000 (138,000)	設備	44年10月	高槻・名古屋 工場財団
㈱住友銀行 本店	195,000		35,000	160,000 (80,000)	"	45年1月	高槻・名古屋工場財団 日本パルプ工業株式保証 有価証券・商業手形
㈱日本不動産銀行 大阪支店	206,000		10,000	196,000 (50,000)	"	46年2月	高槻・名古屋工場財団
日本開発銀行 大阪支店	21,000		9,000	12,000 (12,000)	"	43年11月	高槻・名古屋 工場財団
㈱協和銀行 大阪支店	3,000		3,000	0	"	43年1月	"
住友信託銀行㈱ 本店	277,000		35,500	241,500 (129,000)	"	47年9月	高槻・名古屋工場財団 有価証券・社宅
三井信託銀行㈱ 大阪支店	249,000		25,000	224,000 (119,500)	"	47年9月	高槻・名古屋 芥川工場財団
安田信託銀行㈱ 大阪支店	236,000		33,500	202,500 (90,000)	"	47年9月	"
日本信託銀行㈱ 大阪支店	75,000	20,000	26,000	69,000 (22,000)	"	47年2月	芥川工場財団 有価証券 商業手形
㈱福岡銀行 大阪支店	30,000		10,000	20,000 (1,800)	運転	45年7月	有価証券
㈱池田銀行 淡路支店	50,000		9,000	41,000 (18,000)	"	46年12月	社宅 有価証券
朝日生命保険 相互会社	31,200	20,000	9,200	42,000 (17,200)	設備 運転	45年9月	高槻・名古屋 工場財団
住友生命保険 相互会社	3,000		3,000	0	設備	42年12月	住友銀行 支払保証
住宅金融公庫 (高槻)	14,381		220	14,161 (403)	住宅 資金	61年9月	社宅
日本住宅公団 (高槻)	31,548		1,122	30,426 (2,241)	"	57年9月	"
住宅金融公庫 (名古屋)	1,389		132	1,257 (263)	"	48年11月	"
日本住宅公団 (名古屋)	33,399		1,579	31,820 (3,159)	"	55年7月	"
日本パルプ工業㈱	78,000		12,000	66,000 (-)	運転	未定	高槻・名古屋工場 財団・有価証券
計	1,720,917	40,000	227,253	1,533,664 (683,566)			

(注) 期末残高の()内は内書で1年以内返済予定の為、貸借対照表上においては流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として掲載してある。
但し、5頁に記載の如き事業状況である為、上記内容は一応現状により記載している。
したがって2年以内及び3年以内の返済予定は未定である。

8) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所	摘	要
	額面株式・普通株式		24,300 ^{千株}	50 円	1,215,000 ^{千円}	大阪証券取引所		
						東京証券取引所		
						名古屋証券取引所		
資 本 の 額			1,215,000 千円					
準備金の資本組入額			資本組入額	摘				要
			45,000 ^{千円}	昭和26年8月再評価積立金を組入れた。				

9) 資本剰余金明細表

当期における増減額がないので規則第124条により記載を省略した。

10) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期における増減額がないので規則第124条により記載を省略した。

13) 減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率 %	償却額に対する 過不足額	
						当期分	累計
有価固定資産	建築物	907,087	(752) 18,607	403,123	503,964	44.4	
	構築物	89,002	1,993	44,564	44,438	50.1	
	機械及装置	3,805,053	126,344	2,722,682	1,082,371	71.6	
	車両運搬具	14,343	980	10,117	4,226	70.5	
	工具器具備品	275,819	17,122	204,837	70,982	74.3	
	計	5,091,304	165,046	3,385,323	1,705,981		-
無形固定資産	特許権	490	34	413	77	84.3	
	商標権	206	11	91	115	44.2	
	施設利用権	7,344	266	1,721	5,623	23.4	
	計	8,040	311	2,225	5,815		-
繰延勘定	前払費用	10,749	7,515	7,515	3,234	69.9	
	試験研究費	37,668	3,840	27,996	9,672	74.3	
	計	48,417	11,355	35,511	12,906		-
合計	5,147,761	176,712	3,423,059	1,724,702		-	-

- (注) 1 当期償却額の()内は、租税特別措置法に基く特別償却費であつて内資である。
- 2 減価償却の基準は法人税法に従い、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、繰延勘定は均等償却法を採用している。
- 3 償却範囲額に対する過不足額累計については法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を記載している。

14) 引当金明細表

区分	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高	摘要
				その他		
貸倒引当金	150,000	1,058,000	-	150,000	1,058,000	
退職給与引当金	240,408	33,410	19,342	-	254,476	

- (注) 1 貸倒引当金当期増加高は12頁に記載の各社に対する5月31日現在の債権額の内7月9日迄の回収状況等を勘案し下記債権額の約 $\frac{1}{2}$ を引当てたものである。

受取手形	1,007,332千円			
売掛金	326,062千円			
未収入金	7,117千円			
計	1,340,511千円	$\times \frac{1}{2}$	=	670,000千円
長期貸付金	775,953千円	$\times \frac{1}{2}$	=	388,000千円
合計	2,116,464千円			1,058,000千円

2 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

現金及び預金

(単位:千円)

摘 要	金 額
現金	11,261
当座預金	148,269
定期預金	750,128
通知預金	32,000
計	941,658

受取手形期日別内訳

(単位:千円)

期 日	43年6月	7 月	8 月	9 月	10月以降	計
金 額	-	-	-	1,305	-	1,305

受取手形相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額
長瀬産業株式会社	1,305

関係会社受取手形期日別内訳

(単位:千円)

期 日	43年6月	7 月	8 月	9 月	10月以降	計
金 額	17,556	94,482	69,456	99,503	270,156	551,153

関係会社受取手形相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額
桜物産株式会社	548,976
日本化工製紙株式会社	455
ナニワ包装資材株式会社	183
大信セロフアン工業株式会社	1,420
平井セロフアン株式会社	119
計	551,153

割引手形(関係会社割引手形を含む)期日別内訳

(単位:千円)

期 日	43年6月	7 月	8 月	9 月	10月以降	計
金 額	437,343	326,666	331,371	301,055	56,951	1,363,386

関係会社売掛金

(単位:千円)

販 売 先	金 額
株 物 産 物 他	364,245

売掛金及び関係会社売掛金の発生及び回収状況

(単位:千円)

	期 首 残 高	当 期 発 生 額	前 期 回 収 額	期 末 残 高
前 期 (42.6.1~42.11.30)	628,325	3,302,443	3,263,698	667,070
当 期 (42.12.1~43. .31)	667,070	3,134,799	3,437,624	364,245

(注) 1.回収状況 売掛金の回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期売上高) × 100 = 90.4%

2.回転期間 売掛金の回転期間 = 期中平均売掛残高 ÷ 期中平均売上高 × 30 = 29.6日

製 品

(単位:千円)

摘 要	数 量	金 額
普 通 セ ロ ハ ン	50,052 連	157,245
防 湿 セ ロ ハ ン	22,124 連	87,989
ポリエチレン・ラミネート紙	590 千平方メートル	9,179
成 型 容 器	350,043 Kg	146,563
プラスチック・ネット	37,498 kg	19,726
計		420,702

半 製 品

(単位:千円)

摘 要	数 量	金 額
普 通 セ ロ ハ ン	4,921 連	14,258
防 湿 セ ロ ハ ン	4,190 連	15,035
ポリエチレン・ラミネート紙	807 千平方メートル	10,322
グ ル ー ・ ラ ミ ネ ー ト 紙	29 千平方メートル	814
計		40,429

原 材 料

(単位:千円)

摘 要	数 量	金 額
パ ル プ	145,872 Kg	9,556
苛 性 曹 達	105,681 "	2,608
二 硫 化 炭 素	61,595 "	2,659
硫 酸	347,760 "	2,658
防 湿 塗 料		4,781
ポ リ エ チ レ ン		3,236
ラ ミ ネ ー ト 用 原 紙		14,684
成 型 容 器 用 樹 脂		6,017
燃 料		1,738
包 装 材 料		4,582
其 の 他		24,975
計		77,494

仕 掛 品

(単位:千円)

摘 要	金 額
普 通 セ ロ ハ ン 部 門	10,169
防 湿 セ ロ ハ ン 部 門	1,793
ラ ミ ネ ー ト 部 門	1,147
プ ラ ス チ ッ ク 部 門	36,366
計	49,475

貯 蔵 品

(単位:千円)

摘 要	金 額
補 助 材 料	4,241
荷 造 材 料	1,072
消 耗 工 具 器 具 備 品	859
計	6,172

日セロ

前払費用

(単位:千円)

摘 要	金 額
未経過利息	25,612
未経過割引料	19,532
未経過保険料	14,282
その他の	9,331
計	68,757

その他流動資産

(単位:千円)

摘 要	金 額
前渡金	22,000
仮払金	653
計	22,653

(2) 固定資産

再評価積立金の取崩し状況

(単位:千円)

摘 要	再 評 価 額	取 崩 額	残 額
第1次再評価(昭和25年11月)	63,843		
第3次再評価(昭和28年12月)	91,505		
資本組入額		45,000	
欠損金補填		14,000	
資産処分取崩額		5,857	
再評価税納付		67	
計	155,348	64,924	90,424

建設仮勘定

(単位:千円)

事業所名	金 額
高槻工場(セロハン)	4,607
名古屋工場(セロハン)	10,381
芥川工場(化成品)	1,898
合 計	16,886

長期貸付金

(単位:千円)

摘 要	金 額
大日本セロフアン 生活協同組合	2,000

従業員長期貸付金

(単位:千円)

摘 要	金 額
住 宅 貸 付 金	18,300

差入保証金

(単位:千円)

摘 要	金 額
本 社 事 務 所 敷 金 及 び 協 力 金	42,003
東 京 事 務 所 敷 金	3,669
社 宅 敷 金	9,538
計	55,210

退職給与引当特定資産

(単位:千円)

摘 要	金 額
朝 日 生 命 保 険 料	41,716
住 友 生 命 保 険 料	8,689
信 託 預 金	38,616
計	89,020

その他の投資

(単位:千円)

摘 要	金 額
ゴ ル フ ク ラ ブ 入 会 金	3,343
そ の 他	1,506
計	4,849

(3) 繰延勘定

前払費用

(単位:千円)

摘 要	金 額
未 経 過 利 息	3,234

試験研究費

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
試験研究費	9,672	新製品の研究費である。

(4) 流動負債

支払手形 (単位:千円)

摘 要	金 額
原材料関係	1,854,691

支払手形(関係会社)(単位:千円)

摘 要	金 額
セロハン紙他	349,067

支払手形(建設関係)(単位:千円)

摘 要	金 額
建設関係	194,593

支払手形期日別内訳(建設関係支払手形を含む)

(単位:千円)

期 日	5 月 6 月	7 月	8 月	9 月	10月以降	合 計
金 額	※ 549,762	367,531	319,882	329,014	483,095	2,049,284

(注) ※の内5月期日 182,824千円

関係会社支払手形期日別内訳

(単位:千円)

期 日	5 月 6 月	7 月	8 月	9 月	10月以降	合 計
金 額	※ 69,732	68,323	69,406	70,612	70,994	349,067

(注) ※の内5月期日 3,732千円

買 掛 金

(単位:千円)

摘 要	金 額
主 原 料 関 係	214,777
燃 料 関 係	8,437
電 力 料	11,607
セロハン仕入代金	20,860
そ の 他	63,254
計	318,935

短期借入金明細

(単位:千円)

借 入 先	金 額	返済期日	使 途	担 保
㈱ 鹿 児 島 銀 行	10,000	43年11月	運 転	無 担 保
㈱ 日 本 勧 業 銀 行	7,500	43年11月	"	定 期 預 金
農 林 中 央 金 庫	160,000	43年 6月	"	定期預金・商業手形
朝日生命保険相互会社	11,934	43年11月	"	保 險 料
幸福相互銀行 ㈱	28,000	43年12月	"	無 担 保
㈱ 住 友 銀 行	50,000	43年 6月	"	日本パルプ工業㈱ 保証
日本パルプ工業 ㈱	36,444	43年 7月	"	商 業 手 形
計	303,878			

未 払 金

(単位:千円)

摘 要	金 額
未 払 配 当 金	98
建 設 関 係 未 払 金	14,758
	14,856

未払費用

(単位:千円)

摘	要	金	額
借入金	利息		1,301
社会保険料			3,306
退職金			4,433
その他			6,951
	計		15,991

預り金

(単位:千円)

摘	要	金	額
従業員預り源泉税			1,026
預り保証金			3,350
その他			729
	計		5,105

その他流動負債

(単位:千円)

摘	要	金	額
従業員貯蓄預り金			4,184
その他			1,680
	計		43,522

(5) 営業外収益

雑益

(単位:千円)

摘	要	金	額
不用品売却益			1,526
棚卸資産売却益			2,465
その他			11,286
	計		15,277

(6) 営業外費用

雑損

(単位:千円)

摘	要	金	額
利息・配当金税			4,740
その他			8,551
	計		13,291

5. そ の 他

(1) 最近の金繰実績

(単位:千円)

科 目		42年12月	43年1月	43年2月	43年3月	43年4月	43年5月	合 計
前 月 繰 越		949,060	947,610	934,184	975,759	932,595	915,583	949,060
収 入	営 業 収 入	492,798	487,421	567,640	538,580	579,007	431,733	3,097,179
	借 入 金	110,000	20,000	90,444	-	-	20,000	240,444
	そ の 他	40,690	27,209	40,242	36,870	51,558	28,795	225,364
	計	643,488	534,630	698,326	575,450	630,565	480,528	3,562,987
支 出	資 材 費	355,348	375,414	410,524	422,132	402,645	277,599	2,243,662
	借 入 金 返 済	97,793	60,545	86,989	43,893	46,445	27,588	363,253
	諸 経 費	15,305	12,745	11,319	10,427	9,265	11,596	70,657
	人 件 費	110,358	60,321	55,481	58,582	54,615	53,085	392,442
	支 払 利 息	28,441	26,220	29,229	26,325	25,281	26,478	161,974
	設 備 費	21,393	10,107	17,400	26,548	20,355	9,185	104,988
	そ の 他	16,300	2,704	45,809	30,707	88,971	48,922	233,413
計		644,938	548,056	656,751	618,614	647,577	454,453	3,570,389
翌 月 繰 越		947,610	934,184	975,759	932,595	915,583	941,658	941,658

(2) 今後の資金計画

5 頁その他、8 頁設備、10 頁生産計画、に記載の如き事業状況であるので現在の所作成は困難に付、記載せず。